2019年３月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月31日

上場会社名	アズワン株式会社	上場取引所	東
コード番号	７４７６	URL	https://www.as-1.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)井内　卓嗣	
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役コーポレート本部長	(氏名)小野　元孝	(TEL)06-6447-1210
四半期報告書提出予定日	2018年11月９日	配当支払開始予定日	2018年12月３日

四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無

四半期決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2019年３月期第２四半期の連結業績（2018年４月１日～2018年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年３月期第２四半期	30,786	10.3	3,487	18.5	3,549	16.4	2,403	17.4
2018年３月期第２四半期	27,910	9.3	2,942	9.3	3,048	9.4	2,047	7.9

(注) 包括利益　2019年３月期第２四半期 2,448百万円（△15.4%） 2018年３月期第２四半期 2,892百万円（ 82.8%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年３月期第２四半期	128.76	128.63
2018年３月期第２四半期	108.15	108.07

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年３月期第２四半期	74,584	52,267	70.0
2018年３月期	77,831	52,467	67.0

(参考) 自己資本　2019年３月期第２四半期 52,173百万円　2018年３月期 52,128百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年３月期	―	57.00	―	68.00	125.00
2019年３月期	―	70.00			
2019年３月期(予想)			―	70.00	140.00

(注)　直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2019年３月期の連結業績予想（2018年４月１日～2019年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,850	8.0	7,520	14.0	7,700	12.5	5,210	11.2	279.10

(注)　直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動　：　無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年３月期２Ｑ	20,688,135株	2018年３月期	20,688,135株
②　期末自己株式数	2019年３月期２Ｑ	2,021,143株	2018年３月期	2,021,335株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2019年３月期２Ｑ	18,666,838株	2018年３月期２Ｑ	18,935,478株

（注）期末自己株式数には、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ＥＳＯＰ信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有している当社株式（2019年３月期２Ｑ 39,960株、2018年３月期 40,200株）を含めて記載しております。

※　四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．５「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年３月期　第１四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しています。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）四半期連結貸借対照表 …… 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 8
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… １０
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… １１
（継続企業の前提に関する注記） …… １１
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… １１
（追加情報） …… １１
３．補足情報 …… １２

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（2018年４月１日～2018年９月30日、以下「当第２四半期」という）におけるわが国経済は、記録的な豪雨や台風、地震などの自然災害の増加や、貿易摩擦による世界経済の下振れリスク増大など不安要因はあるものの、引き続き堅調な企業収益や雇用情勢により緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当第２四半期の連結売上高は、307億86百万円（前年同四半期比10.3％増）となりました。この要因としては、ｅコマース型集中購買やインターネット通販業者向け売上が伸張していることなどがあげられます。加えて、2018年３月に子会社化した株式会社トライアンフ・ニジュウイチ（以下「トライアンフ21」という）の売上高を連結したこと、WEB上の取扱商品の品揃えが300万点近くに拡大したこと、ユーザーが販売店経由でWEBから直接購入できるAXELショップの利用が増加していること等が、従来型の売上増に追加で寄与するようになってきたこと等があげられます。

販売費及び一般管理費につきましては、61億23百万円（同8.9％増）と前年同四半期比４億99百万円増加しました。増加要因としては、当年度よりトライアンフ21の費用が加わったことや人材投入を厚くしていることによる人件費増加並びに運賃及び保管費の値上げ等の影響による増加等があげられます。一方、減少要因としては、前年同四半期には３種類のカタログ更新がありましたが、当第２四半期は小規模なカタログ更新計画しか無かったことからカタログ費が前年同四半期比で１億57百万円減少しております。

この結果、営業利益は34億87百万円（同18.5％増）、経常利益は35億49百万円（同16.4％増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億３百万円（同17.4％増）となりました。

部門別の状況及び中期経営計画売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

＜研究・産業機器部門＞

科学機器分野では、国内における民間からの引き合いが引続き好調なほか、中国を始めとした海外売上も伸張いたしました。販売手法としてはｅコマース型集中購買が大幅に増え、増収に寄与しました。これらにより当分野の売上高は174億96百万円（同10.5％増）となりました。

また、製造現場を対象とする産業機器分野は、電子部品製造業などを始めとする民間ユーザーが堅調であり、クリーンルーム向けの消耗品が引き続き堅調に推移しました。販売チャネルとしては、産業系のインターネット通販業者向けが引き続き伸張し、売上に寄与しました。これらにより当分野の売上高は70億53百万円（同9.0％増）となりました。この結果、当部門の当第２四半期の売上高合計は245億50百万円（同10.1％増）となりました。

＜病院・介護部門＞

病院・介護部門では、昨年11月に更新した医療用総合カタログや、３年連続でカタログを更新している介護施設向けカタログにて品揃えの拡大を図った効果もあり、処置・手術用の器具消耗品や介護・リハビリ用品等が伸張したほか、全般的に堅調に推移しました。インターネット通販業者向けも徐々に寄与し始めており、当部門の当第２四半期の売上高は60億30百万円（同7.5％増）となりました。

＜その他＞

第１四半期連結会計期間より損益を連結した子会社のトライアンフ21は独自の「OffSide」システムによる理化学機器・消耗品等のWEB購買代行サービスを行っており、そのシステム利用料としての当第２四半期の売上高は２億５百万円となりました。

なお、トライアンフ21については、2018年３月に51％、同年８月に49％の株式を取得し完全子会社化しております。

＜中期経営計画売上施策の進捗状況＞

中期経営計画で掲げる売上３施策は以下のとおり伸張しました。

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日） （百万円）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日） （百万円）	前年同四半期比 （％）
ｅコマース	3,830	4,970	129.8
海外事業	1,360	1,779	130.8
新規商材	822	1,307	158.9

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期間末の資産合計は、745億84百万円（前連結会計年度末比32億46百万円減）となりました。このうち流動資産は、428億50百万円（同70億65百万円減）となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が29億69百万円減少したこと、トライアンフ21の完全子会社化に伴う株式取得等により現金及び預金が25億65百万円減少したこと、１年以内に償還期を迎える有価証券が22億円減少したこと等によるものであります。固定資産は、317億33百万円（同38億19百万円増）となりました。これは、主として投資有価証券が債券購入等により38億49百万円増加したこと等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の負債合計は、223億17百万円（同30億46百万円減）となりました。このうち流動負債は、188億66百万円（同26億36百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が20億93百万円減少したこと、その他流動負債が３億35百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、34億50百万円（同４億10百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が４億50百万円減少したこと等によるものであります。

当第２四半期連結会計期間末の純資産は、522億67百万円（同１億99百万円減）となりました。これは、主としてトライアンフ21の完全子会社化に伴い資本剰余金が11億31百万円、非支配株主持分が２億71百万円減少したこと、一方で利益剰余金が11億31百万円増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ５億65百万円減少し、59億85百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億76百万円の収入となりました。これは、仕入債務の増減額による支出20億87百万円、法人税等の支払による支出10億99百万円、たな卸資産の増減額による支出５億63百万円等があった一方、税金等調整前四半期純利益による収入35億49百万円、売上債権の増減額による収入29億36百万円等があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、１億６百万円の支出となりました。これは、投資有価証券の償還による収入32億円、定期預金の払戻による収入20億円等があった一方、投資有価証券の取得による支出49億13百万円、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出３億67百万円等があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億20百万円の支出となりました。これは、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出13億67百万円、配当金の支払による支出13億７百万円、長期借入金の返済による支出５億円等があったことによるものであります。

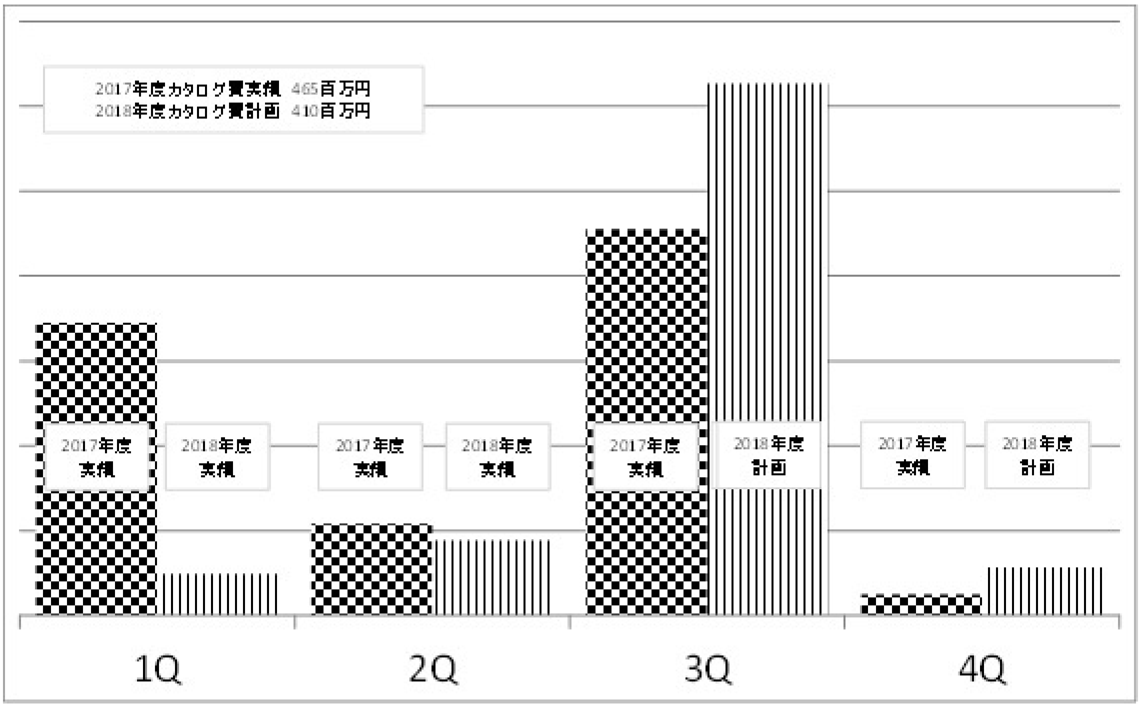
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第２四半期まで堅調な業績を示しましたが、2019年３月期通期業績につきましては、米中貿易摩擦などの不透明な経済情勢を踏まえ、原則として2018年５月11日公表の業績予想を踏襲いたします。但し、既に減損処理済みの旧物流センター（大阪市此花区）の建屋の取壊し費用等及びトライアンフ21の完全子会社化による非支配株主に帰属する当期純利益の予想金額の変更等から、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の予想額を変更しております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	65,850	7,520	7,750	5,220	279.64
今回修正予想（B）	65,850	7,520	7,700	5,210	279.10
増減額（B−A）	―	―	△50	△10	△0.54
増減率（%）	―	―	△0.6	△0.2	△0.2
前期実績	60,959	6,596	6,843	4,684	249.06

なお、当社の場合、発刊規模の違うカタログを２年サイクルで発刊しており、カタログの発刊時期により四半期毎のコストが変化する傾向がありますので、予測に関しましては下図を参考にしてください。

（四半期毎のカタログ費イメージ）



(注)この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は業況の変化などによりこの資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2018年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2018年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,441,129	11,875,238
受取手形及び売掛金	19,760,958	16,791,958
電子記録債権	5,086,604	5,103,774
有価証券	3,200,319	1,000,000
たな卸資産	7,013,788	7,566,562
その他	427,416	527,356
貸倒引当金	△13,269	△13,919
流動資産合計	49,916,946	42,850,971
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,285,111	2,213,763
土地	2,199,851	2,199,851
その他（純額）	810,694	842,852
有形固定資産合計	5,295,657	5,256,466
無形固定資産		
のれん	1,140,123	1,083,116
その他	839,574	918,749
無形固定資産合計	1,979,697	2,001,866
投資その他の資産		
投資有価証券	15,969,808	19,819,364
繰延税金資産	23,940	31,743
投資不動産（純額）	3,971,408	3,931,604
その他	693,697	707,622
貸倒引当金	△19,681	△14,821
投資その他の資産合計	20,639,173	24,475,513
固定資産合計	27,914,528	31,733,846
資産合計	77,831,474	74,584,817
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,952,795	14,859,642
短期借入金	1,055,000	985,000
未払法人税等	1,162,102	1,216,025
賞与引当金	674,818	483,247
その他	1,658,518	1,322,872
流動負債合計	21,503,234	18,866,788
固定負債		
長期借入金	2,000,000	1,550,000
繰延税金負債	411,204	453,241
株式給付引当金	57,122	56,006
役員株式給付引当金	15,624	15,624
退職給付に係る負債	24,849	28,262
資産除去債務	657,451	659,340
その他	694,577	687,811
固定負債合計	3,860,828	3,450,285
負債合計	25,364,063	22,317,074

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2018年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （2018年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	5,584,311	4,452,559
利益剰余金	43,227,887	44,359,434
自己株式	△5,919,493	△5,918,524
株主資本合計	47,967,704	47,968,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,079,541	4,044,975
繰延ヘッジ損益	△43,519	69,985
為替換算調整勘定	124,399	89,618
その他の包括利益累計額合計	4,160,421	4,204,579
新株予約権	67,597	94,693
非支配株主持分	271,687	―
純資産合計	52,467,411	52,267,743
負債純資産合計	77,831,474	74,584,817

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 2017年４月１日 至 2017年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年９月30日)
売上高	27,910,472	30,786,554
売上原価	19,344,442	21,175,542
売上総利益	8,566,029	9,611,012
販売費及び一般管理費	5,623,406	6,123,402
営業利益	2,942,623	3,487,609
営業外収益		
受取利息	30,376	29,847
受取配当金	14,505	17,632
不動産賃貸料	188,044	182,977
その他	15,619	7,867
営業外収益合計	248,546	238,325
営業外費用		
支払利息	21,313	15,755
不動産賃貸原価	94,164	93,073
固定資産除却損	4,073	55,816
その他	22,675	11,503
営業外費用合計	142,227	176,148
経常利益	3,048,941	3,549,786
税金等調整前四半期純利益	3,048,941	3,549,786
法人税、住民税及び事業税	1,023,717	1,146,326
法人税等調整額	△22,678	△573
法人税等合計	1,001,038	1,145,752
四半期純利益	2,047,902	2,404,034
非支配株主に帰属する四半期純利益	－	410
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,047,902	2,403,623

四半期連結包括利益計算書

第２四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
四半期純利益	2,047,902	2,404,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	821,817	△34,565
繰延ヘッジ損益	41,497	113,504
為替換算調整勘定	△18,485	△34,781
その他の包括利益合計	844,829	44,158
四半期包括利益	2,892,732	2,448,192
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,892,732	2,447,781
非支配株主に係る四半期包括利益	－	410

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3, 048, 941	3, 549, 786
減価償却費	408, 698	388, 325
受取利息及び受取配当金	△44, 882	△47, 480
支払利息	21, 313	15, 755
売上債権の増減額（△は増加）	1, 362, 097	2, 936, 803
たな卸資産の増減額（△は増加）	△700, 376	△563, 593
仕入債務の増減額（△は減少）	△1, 561, 064	△2, 087, 785
その他	△362, 727	△350, 134
小計	2, 172, 001	3, 841, 676
利息及び配当金の受取額	44, 376	49, 686
利息の支払額	△21, 302	△15, 781
法人税等の支払額	△1, 283, 239	△1, 099, 040
営業活動によるキャッシュ・フロー	911, 835	2, 776, 540
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	2, 245, 550	2, 000, 000
投資有価証券の取得による支出	△25, 000	△4, 913, 459
投資有価証券の償還による収入	－	3, 200, 000
有形固定資産の取得による支出	△420, 364	△130, 206
無形固定資産の取得による支出	△118, 209	△237, 171
その他	△94, 471	△25, 814
投資活動によるキャッシュ・フロー	1, 587, 504	△106, 652
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△20, 000	△20, 000
長期借入金の返済による支出	△450, 000	△500, 000
自己株式の取得による支出	△1, 847, 985	△369
自己株式の処分による収入	224, 316	1, 339
配当金の支払額	△1, 063, 960	△1, 307, 913
リース債務の返済による支出	△26, 094	△26, 460
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△1, 367, 100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3, 183, 724	△3, 220, 504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8, 869	△15, 274
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△693, 253	△565, 891
現金及び現金同等物の期首残高	4, 781, 787	6, 551, 129
現金及び現金同等物の四半期末残高	4, 088, 533	5, 985, 238

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書）

前第２四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため第１四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第２四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、営業外費用の「その他」に表示していた26,749千円は「固定資産除却損」4,073千円、「その他」22,675千円として組替えております。

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

３．補足情報

販売実績

ａ．部門別販売実績

部門	前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
研究・産業機器部門	22,299,803	79.9	24,550,444	79.7
病院・介護部門	5,610,668	20.1	6,030,267	19.6
その他	―	―	205,842	0.7
合計	27,910,472	100.0	30,786,554	100.0

（注）　１．金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　　２．部門別販売実績は、部門ごとに管轄する得意先への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
　　　　３．その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

ｂ．品目別販売実績

品目		前第２四半期連結累計期間 （自　2017年４月１日 至　2017年９月30日）		当第２四半期連結累計期間 （自　2018年４月１日 至　2018年９月30日）	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置					
	汎用科学機器・装置	3,208,512	11.5	3,451,908	11.2
	分析、特殊機器・装置	4,467,494	16.0	5,086,262	16.5
	物理、物性測定機器・装置	1,578,164	5.7	1,887,890	6.2
	実験用設備機器	1,827,315	6.5	2,466,116	8.0
	小計	11,081,486	39.7	12,892,176	41.9
科学器具・消耗品					
	汎用器具・消耗品	7,925,439	28.4	8,218,242	26.7
	半導体関係特殊器具	3,563,766	12.8	3,861,061	12.5
	小計	11,489,205	41.2	12,079,303	39.2
看護・介護用品		5,339,779	19.1	5,609,230	18.2
その他		―	―	205,842	0.7
合計		27,910,472	100.0	30,786,554	100.0

（注）　１．金額には、消費税等は含まれておりません。
　　　　２．品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。
　　　　３．その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。